

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ◆ 子ども・子育て会議基準検討部会（第35回）開催
～平成30年度公定価格にかかる議論が進められる…………… 1
- ◆ 社会福祉推進議員連盟 第6回総会
～万田会長・森田副会長が出席し、保育三団体協議会の要望を提出…………… 2
- ◆ 第61回全国保育研究大会（兵庫大会）開催
～大会宣言をホームページに掲載…………… 2
- ◆ 平成29年度 都道府県経営協セミナー（後期）へご参加ください
（全社協・社会福祉施設協議会連絡会）…………… 3

◆子ども・子育て会議基準検討部会（第35回）開催 ～平成30年度公定価格にかかる議論が進められる

平成29年11月29日、第35回子ども・子育て会議基準検討部会が開催され、公定価格について、前回までに出された意見をもとに、議論が進められました。

来年度に向けた公定価格の見直しは、別添の資料No.1の「資料1 前回（11/14）の部会でいただいた公定価格に関する主なご意見」を基本としつつ、本部会における議論を踏まえて進められます。

本会の意見として、

- ① 公定価格の検討にあたっては、人事院勧告に準拠し、人事院勧告分の増額を公定価格へ反映いただくこと、かつ、年度当初まで遡って給付を行うことについて、きちんと確保していただくようお願いしたいこと
- ② 前回の本部会において提示された「平成29年度 経営実態調査」について、「借入金利息」も支出に入れた上で、収支差率を算定いただきたいこと（※）

を中心に、発言しています。

※「平成29年度 幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査集計結果」においては、「② 支出計」欄の数値には、「Ⅳ サービス活動増減による費用」しか含まれていない。そのため、「Ⅴ サービス活動外増減による費用」の中に含まれている「支払利息」についても、支出に含めるべきである。

また、前回の部会において指摘された保育の受け皿の「整備量」推計の根拠について、「子育て安心プラン」における受け皿の必要整備量 32 万人の考え方が、国から示されました。市町村のニーズ把握により（潜在的ニーズを含めて）積み上げを行い、整備量をはかっていく基本的な考え方があらためて説明されました。

詳細は、別添の資料 No. 1 をご参照ください。

◆社会福祉推進議員連盟 第 6 回総会 ～万田会長・森田副会長が出席し、 保育三団体協議会の要望を提出

平成 29 年 11 月 21 日、社会福祉推進議員連盟（会長・衛藤晟一参議院議員／大分県）第 6 回総会が開催され、本会から万田康会長、森田昌伸副会長が出席しました。

保育三団体協議会の要望書として、「平成 30 年度保育関係予算・制度等に向けた要望」と「規制改革推進会議等における保育施策の議論について」を提出し、代表して日本保育協会 大谷泰夫理事長から、意見表明をしています。

その後、保育三団体協議会として上記要望書 2 通を自由民主党全国保育関係議員連盟の衆・参両議員に提出しています。全保協は、衆議院第一議員会館の議員事務所（対象議員 84 名）を森田副会長が訪問し、要望活動を行いました。なお、衆議院第二議員会館は日本保育協会、参議院議員会館は全国私立保育園連盟が関係議員事務所を訪問し、同様に要望活動を行っています。

内容の詳細は、別添の資料 No. 2 をご参照ください。



保育三団体協議会を代表して、日本保育協会 大谷理事長から、要望内容や意見を述べた。



◆第 61 回全国保育研究大会（兵庫大会）開催 ～大会宣言をホームページに掲載

平成 29 年 11 月 15 日（水）～17 日（金）の 3 日間にわたり、「第 61 回全国保育研究大会」を兵庫県神戸市で開催し、全国から 2,000 名を超えるご参加をいただき、盛会裏に終了いたしました。多くの会員の皆さまにご参加をいただいたことへ御礼申し上げます。

大会 1 日目の開会式にて採択した、第 61 回全国保育研究大会宣言『すべての子どもと子育てに関わりをもつ社会の実現をめざして』を、本会ホームページに公開しております。

別添の資料 No. 3 と併せてご活用ください。

※本会ホームページ（第 61 回全国保育研究大会『大会宣言』掲載ページ）

<http://www.zenhokyo.gr.jp/pdf/taikai61sengen.pdf>

◆平成 29 年度 都道府県経営協セミナー（後期）へ ご参加ください （全社協・社会福祉施設協議会連絡会）

全保協が構成団体に連なる全社協・社会福祉施設協議会連絡会の後援により、標記セミナーが開催されます。すべての社会福祉法人が社会福祉法人制度改革に対して積極的に対応し、社会福祉法人が今後も社会福祉の主たる担い手としての役割を果たすこと、そして、さらに社会福祉法人の主体性を確保し、自律的な経営が実現できるよう、実践発表を交えながら展開されます。

全保協会員の皆さまに、本セミナーへのご参加を勧奨いたします。詳細は、後掲の各都道府県経営協にお問い合わせくださいますよう、お願い申し上げます。

平成 29 年度 都道府県経営協セミナー（後期）概要

1. 趣 旨

- 今般の社会福祉法人制度改革により、社会福祉法人は非営利法人としてふさわしいガバナンスと高い透明性を備え、主体性をもった自律的な法人経営に取り組み、地域のさまざまな生活・福祉課題に積極的に対応することが求められている。
- 他方で、地域共生社会の実現に向けた議論が進められる中で、社会福祉法人がその中核的な担い手として地域の中で主導的な役割を果たさなければならない。
- また、介護報酬・障害福祉サービス費の改定、外国人技能実習制度への介護職種の追加、生活困窮者自立支援法の見直しなど、社会福祉法人を取り巻く環境は大きく変化しており、今後、各法人においては、時代を先取りした法人経営を考えていく必要がある。
- そこで、今回のセミナーでは、今後の社会福祉法人の経営に関する全国経営協の考え方と各法人が具体的に取り組むべき方策について理解を深めていく。また、報酬改定や生活困窮者自立支援法の見直しなど、社会福祉法人を取り巻く最新の制度動向のポイントを解説し、時代を先取りした法人経営に資するよう情報提供を行う。さらに、各法人が「地域における公益的な取組」をより積極的に取り組んでいくための手掛かりとなるよう、実践発表を実施する。

2. 開催時期

平成 29 年 11 月下旬～平成 30 年 2 月（開催日程は、1 日間）

3. 開催主体

主 催：各都道府県社会福祉法人経営者協議会

共 催：全国社会福祉法人経営者協議会

後 援：全社協・社会福祉施設協議会連絡会

4. 主な内容

①講義 (75分)

「ここで差がつく！明日からの社会福祉法人経営～伝えたい3つのこと～」

②説明 (45分)

「時代を先取りした最新情報をキャッチ」

③実践発表・事例解説 (75分)

「明日からこれで取り組める！地域における公益的な取組の極意を教えます」

5. 参加費

全国経営協会員法人の役職員 無料

上記以外の社会福祉法人の役職員 10,000円

※ 詳細は、各都道府県の開催要綱を参照

＜参加者特典＞

- 地域における公益的な取組実践事例集
- 『ちょっと教えて！経営協』や前期セミナーで寄せられたよくある質問とその回答集
- 社会福祉法人をめぐる制度動向関連資料集査の概要

※各都道府県経営協の開催日・会場・問い合わせ先

	都道府県	日程	会場	問い合わせ先	電話番号
1	北海道	2月15日	札幌ビューホテル大通公園(札幌市)	北海道社会福祉法人経営者協議会	011-280-3161
2	青森県	12月5日	青森国際ホテル(青森市)	青森県社会福祉法人経営者協議会	017-723-1391
3	岩手県	12月5日	ホテル東日本盛岡(盛岡市)	岩手県社会福祉法人経営者協議会	019-637-4403
4	宮城県	12月15日	ホテル法華クラブ仙台(仙台市)	宮城県社会福祉法人経営者協議会	022-263-0531
5	秋田県	1月23日	秋田キャッスルホテル(秋田市)	秋田県社会福祉法人経営者協議会	018-864-2707
6	山形県	12月18日	ヒルズサンピア山形(山形市)	山形県社会福祉法人経営者協議会	023-641-0561
7	福島県	1月26日	郡山ユラックス熱海(郡山市)	福島県社会福祉法人経営者協議会	024-523-1256
8	茨城県	12月14日	ホテルレイクビュー水戸(水戸市)	茨城県社会福祉施設経営者協議会	029-350-8585
9	栃木県	1月23日	とちぎ男女共同参画センター (パルティ)(宇都宮市)	栃木県社会福祉法人経営者協議会	028-622-5711
10	群馬県	1月29日	群馬県公社総合ビル(前橋市)	群馬県社会福祉法人経営者協議会	027-289-3344
11	埼玉県	2月28日	埼玉県民健康センター(さいたま市)	埼玉県社会福祉法人経営者協議会	048-822-1191
12	千葉県	1月25日	ホテルポートプラザちば(千葉市)	千葉県社会福祉法人経営者協議会	043-245-1104
13	東京都	2月27日	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル (渋谷区)	東京都社会福祉協議会 社会福祉法人協議会	03-3268-7192
14	神奈川県	2月15日	ホテル横浜キャメロットジャパン (横浜市)	神奈川県社会福祉協議会 経営者部会	045-311-1424
15	新潟県	12月22日	新潟ユニゾンプラザ(新潟市)	新潟県社会福祉法人経営者協議会	025-281-5523
16	富山県	12月6日	ホテルグランテラス富山(富山市)	富山県社会福祉法人経営者協議会	076-432-2959
17	石川県	1月19日	ホテル金沢(金沢市)	石川県社会福祉法人経営者協議会	076-224-1212
18	福井県	1月11日	福井県自治会館(福井市)	福井県社会福祉法人経営者協議会	0776-24-2347
19	山梨県	11月29日	アピオ甲府(昭和町)	山梨県社会福祉法人経営者協議会	055-254-8610

	都道府県	日程	会場	問い合わせ先	電話番号
20	長野県	12月13日	ホテルブエナビスタ(松本市)	長野県社会福祉法人経営者協議会	026-226-7330
21	岐阜県	12月7日	岐阜都ホテル(岐阜市)	岐阜県社会福祉法人経営者協議会	058-273-1111
22	静岡県	12月20日	グランシップ(静岡市)	静岡県社会福祉法人経営者協議会	054-254-5231
23	愛知県	11月29日	アイリス愛知(名古屋市)	愛知県社会福祉協議会 社会福祉法人経営者委員会	052-212-5509
24	三重県	1月30日	三重県教育文化会館(津市)	三重県社会福祉法人経営者協議会	059-228-0014
25	滋賀県	1月31日	滋賀県立長寿社会福祉センター(草津市)	滋賀県社会福祉法人経営者協議会	077-567-3921
26	京都府	1月30日	京都タワーホテル(京都市)	京都府社会福祉法人経営者協議会	075-252-6292
27	大阪府	2月27日	大阪国際交流センター(大阪市)	大阪府社会福祉協議会 社会福祉施設経営者部会	06-6762-9001
28	兵庫県	2月26日	神戸メリケンパークオリエンタルホテル (神戸市)	兵庫県社会福祉法人経営者協議会	078-242-4635
29	奈良県	1月16日	橿原ロイヤルホテル(橿原市)	奈良県社会福祉法人経営者協議会	0744-29-0100
30	和歌山県	12月15日	ホテルアパローム紀の国(和歌山市)	和歌山県民間社会福祉施設 経営者協議会	073-435-5224
31	鳥取県	2月14日	倉吉未来中心(倉吉市)	鳥取県社会福祉施設経営者協議会	0857-59-6344
32	島根県	2月5日	朱鷺会館(出雲市)	島根県社会福祉法人経営者協議会	0852-32-5958
33	岡山県	12月19日	岡山ロイヤルホテル(岡山市)	岡山県社会福祉法人経営者協議会	086-226-3529
34	広島県	2月7日	メルパルク広島(広島市)	広島県社会福祉法人経営者協議会	082-254-3416
35	山口県	1月24日	湯田温泉ホテルニュータナカ(山口市)	山口県社会福祉法人経営者協議会	083-924-2799
36	徳島県	1月16日	徳島グランヴィリオホテル(徳島市)	徳島県社会福祉法人経営者協議会	088-654-4461
37	香川県	1月29日	レクザムホール(香川県県民ホール) (高松市)	香川県社会福祉法人経営者協議会	087-861-5611
38	愛媛県	12月19日	愛媛県総合社会福祉会館(松山市)	愛媛県社会福祉法人経営者協議会	089-921-8344
39	高知県	1月26日	三翠園(高知市)	高知県社会福祉法人経営者協議会	088-844-4611
40	福岡県	12月6日	JR九州ホール(福岡市)	福岡県社会福祉法人経営者協議会	092-584-3377
41	佐賀県	1月22日	マリトピア(佐賀市)	佐賀県社会福祉法人経営者協議会	0952-23-4248
42	長崎県	2月16日	ホテルニュー長崎(長崎市)	長崎県社会福祉法人経営者協議会	095-844-2056
43	熊本県	12月12日	ANA クラウンプラザホテル熊本ニュース カイ(熊本市)	熊本県社会福祉法人経営者協議会	096-324-5462
44	大分県	1月30日	大分県社会福祉介護研修センター (大分市)	大分県社会福祉法人経営者協議会	097-558-0300
45	宮崎県	1月11日	シーガイアコンベンションセンター (宮崎市)	宮崎県社会福祉法人経営者協議会	0985-22-3380
46	鹿児島県	2月22日	城山観光ホテル(鹿児島市)	鹿児島県社会福祉法人経営者協議会	099-257-9885
47	沖縄県	12月20日	沖縄県総合福祉センター(那覇市)	沖縄県社会福祉法人経営者協議会	098-887-2000